

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第75期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 信
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長兼経理部長 鈴木 睦男
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長兼経理部長 鈴木 睦男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月	第73期 平成23年3月	第74期 平成24年3月	第75期 平成25年3月
売上高 (千円)	93,263,595	70,015,326	85,466,594	82,168,084	94,164,818
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	449,600	1,209,054	3,786,656	2,396,961	461,395
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	3,556,028	757,120	2,912,751	1,989,229	3,612,571
包括利益 (千円)			1,906,486	1,670,017	2,260,135
純資産額 (千円)	17,181,828	16,720,503	17,520,705	19,023,565	16,598,486
総資産額 (千円)	47,075,324	51,478,152	50,988,794	55,228,232	64,877,560
1株当たり純資産額 (円)	910.08	883.62	1,025.33	1,117.63	973.58
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	200.39	41.59	174.78	121.41	220.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.1	31.2	32.9	33.1	24.5
自己資本利益率 (%)	18.04	4.63	17.71	11.33	21.09
株価収益率 (倍)			4.01	5.66	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,173,362	3,966,972	6,320,110	4,795,558	949,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,506,207	2,617,290	3,038,958	4,896,497	5,750,118
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,105,986	961,801	3,539,435	150,276	11,195,086
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,871,952	6,208,272	5,614,299	5,346,883	10,364,071
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	3,662 ( )	3,380 (555)	3,854 (922)	4,351 (1,158)	5,699 (1,381)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第72期より臨時雇用者数の重要性が増したため「平均臨時雇用者数」を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月	第73期 平成23年3月	第74期 平成24年3月	第75期 平成25年3月
売上高 (千円)	50,693,716	41,852,130	50,276,506	53,467,236	46,076,789
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	921,405	1,195,362	1,569,912	2,714,712	1,322,673
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	3,427,253	603,744	1,518,778	1,289,422	4,712,693
資本金 (千円)	3,206,062	3,206,062	3,206,062	3,206,062	3,206,062
発行済株式総数 (株)	19,410,000	19,410,000	19,410,000	19,410,000	19,410,000
純資産額 (千円)	12,937,821	12,444,901	12,826,355	14,070,097	9,498,996
総資産額 (千円)	33,454,982	38,244,214	36,565,663	36,675,108	33,510,270
1株当たり純資産額 (円)	709.39	682.37	780.77	856.49	578.23
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	8.25 (3.75)	9.00 (4.50)	7.50 (4.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	192.79	33.10	90.91	78.49	286.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.6	32.5	35.0	38.3	28.3
自己資本利益率 (%)	23.39	4.75	12.01	9.58	39.99
株価収益率 (倍)			7.71	8.76	
配当性向 (%)			9.07	11.46	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,085 ( )	932 (178)	940 (255)	947 (278)	955 (191)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第72期より臨時雇用者数の重要性が増したため「平均臨時雇用者数」を記載しております。

## 2【沿革】

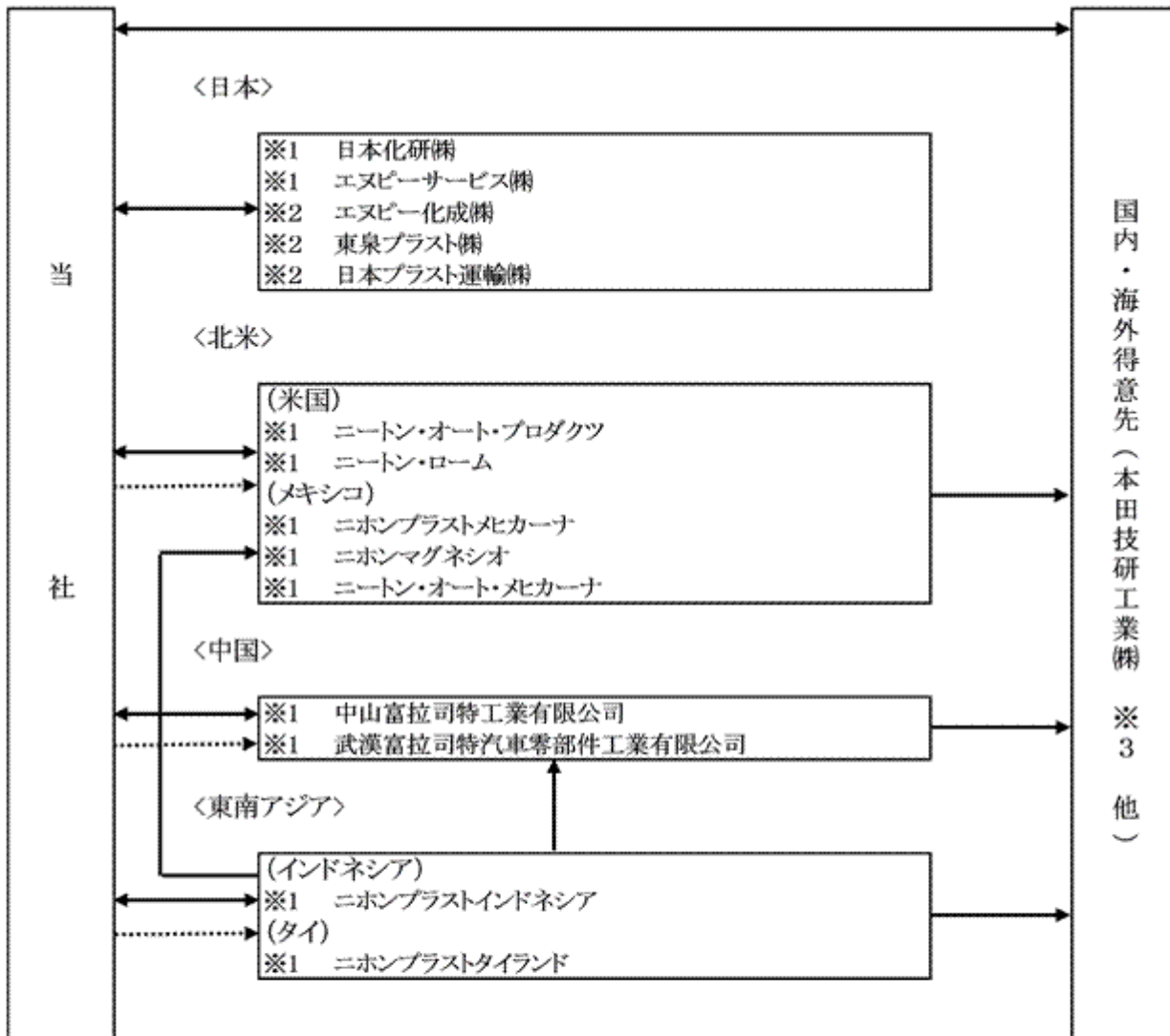
昭和23年4月、広瀬信男(当社社長)と岡田 羽(当社元副社長)の共同出資により日本プラスト工芸(個人営業)を設立し、プラスチック製品(製糸機械部品)の製造販売を開始しました。昭和23年10月、休業状態にあった八勢化工株式会社(昭和20年7月設立、富士市今泉に所在、各種パッキングの製造販売)を買収し、商号を日本プラスト株式会社と変更してスタートしました。以降の事業の変遷等は次のとおりであります。

年月	概要
昭和23年10月	日本プラスト株式会社は、事業目的を合成樹脂加工販売メーカーとして、営業を開始。
10月	日産自動車株式会社吉原工場と取引を開始し、合成樹脂部品の納入を開始。
昭和25年5月	日産自動車株式会社から、ステアリングホイール(以下ハンドルと略称)を受注、同年9月から納入を開始。
昭和33年8月	東京都港区仲門前町に東京営業所を開設。(平成9年1月に東京営業所を廃止し厚木営業所と栃木営業所に分散)
昭和35年7月	静岡県吉原市青島に工場を建設、富士市今泉から本社・工場を移転(昭和48年9月本社部門を分離、富士市青島町に移転、平成13年7月富士宮市北山に富士工場移転)
昭和43年6月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和44年9月	群馬県伊勢崎市八斗島町に伊勢崎工場(第一地区)を開設。
12月	有限会社堀沢運輸(平成8年4月日本プラスト運輸株式会社に社名変更)に資本参加し、運輸部門の基盤を強化。
昭和45年12月	東泉プラスト株式会社に資本参加し、中空成形部門を強化。
昭和46年10月	合成樹脂材料の安定供給を目的として、エヌピー化成株式会社を設立。
昭和48年3月	群馬県伊勢崎市長沼町に伊勢崎工場(第二地区)を開設。
昭和52年2月	福岡県築上郡新吉富村に九州工場を開設。
昭和55年7月	群馬県伊勢崎市長沼町に伊勢崎工場(第三地区)を開設。
昭和59年2月	アメリカ合衆国オハイオ州にニートン・オート・プロダクツ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド(以下ニートン・オート・プロダクツと略称)を全額出資により設立。
昭和63年1月	本田技研工業株式会社向けの自動車部品メーカー日本化研株式会社に資本参加し、子会社化。
平成元年7月	静岡県富士宮市山宮に富士宮工場(平成21年10月富士工場と統合し、富士工場(2地区)と名称変更)を開設。
平成2年12月	日本証券業協会へ株式を店頭登録。
平成3年8月	インドネシア共和国ブカシ市に合併会社ニホンプラストインドネシアを設立。 (平成21年2月合併先出資買取り、当社の全額出資会社となる)
11月	静岡県富士宮市山宮の富士宮工場(現富士工場(2地区))敷地内にテクニカルセンターを開設。
平成6年3月	メキシコ合衆国ケレタロ州にニホンプラストメヒカーナを設立。
平成10年9月	株式会社カンセイ(平成12年4月1日合併によりカルソニックカンセイ(株)に社名変更)と業務提携契約を締結。
平成11年5月	静岡県富士市(平成17年3月富士宮市に移転)にエヌピーサービス株式会社を設立。
平成12年4月	アメリカ合衆国ジョージア州にニートン・ローム・インコーポレーテッド(以下ニートン・ロームと略称)をニートン・オート・プロダクツの全額出資により設立。
7月	モラーグループKG社(ドイツ)と自動車の内外装部品事業について業務提携契約を締結。
平成15年2月	中華人民共和国広東省中山市に中山富拉司特工業有限公司を共同出資により設立。
平成16年11月	タイ王国ラヨン県にニホンプラストタイランドを設立。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	本田技研工業株式会社の資本参加(出資比率20.6%)を受け関連会社となる。
平成18年1月	静岡県富士宮市山宮に第2テクニカルセンターを開設。
平成19年4月	メキシコ合衆国ケレタロ州にニホンプラストメヒカーナとニートン・オート・プロダクツとの出資によりニホンマグネシオを設立。
11月	静岡県富士市川成島に第3テクニカルセンターを開設。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成20年8月	中華人民共和国湖北省武漢市に武漢富拉司特汽车零部件有限公司を設立。
平成22年1月	静岡県富士宮市山宮のテクニカルセンター内に本社を移転。
平成22年11月	メキシコ合衆国ケレタロ州にニホンプラストメヒカーナとニートン・オート・プロダクツとの出資によりニートン・オート・メヒカーナを設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社3社、その他関係会社1社により構成され、セグメント別には、日本、北米、中国、東南アジアの地域からなっており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、その他の関係会社である本田技研工業㈱とは、事業上、継続的で緊密な関係にあります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記図の各社の区分は次のとおりであります。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 その他の関係会社

2 主な取引内容の凡例は次のとおりであります。

- ▶ 製品、部品及び原材料の供給、販売他
- .....▶ 技術、開発支援

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ニートン・オート・プロダクツ (注) 2. 4	米国 オハイオ州	千US\$ 35,650	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品・金型の販売先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンプラストメヒカーナ (注) 2. 6	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 188,187	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0 [40.8]	当社の自動車部品・金型の販売先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンプラストインドネシア (注) 2	インドネシア ブカシ	百万ルピア 14,632	安全部品部門	100.0	当社の自動車部品の外注加工先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニートン・ローム (注) 2	米国 ジョージア州	千US\$ 27,000	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0 [100.0]	当社の自動車部品・金型の販売先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
中山富拉司特工業有限公司 (注) 2. 4	中華人民共和国 広東省	千元 150,464	安全部品部門 樹脂部品部門	92.0	当社の自動車部品・金型の販売先 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンプラストタイランド (注) 2	タイ王国 ラヨン県	千タイバーツ 400,000	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品の購入先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンマグネシオ (注) 2	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 81,547	安全部品部門	100.0 [100.0]	ニホンプラストメヒカーナの自動車 部品の購入先 役員の兼任等...有
武漢富拉司特汽車零部件有限公司 (注) 2	中華人民共和国 湖北省	千元 57,915	安全部品部門	100.0	当社の自動車部品・金型の販売先 資金援助.....保証債務 有 役員の兼任等...有
ニートン・オート・メヒカーナ (注) 2	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 98,894	安全部品部門	100.0 [100.0]	ニートン・オート・プロダクツ他の 自動車部品の購入先 役員の兼任等...有
日本化研(株) (注) 7	静岡県富士市	千円 60,000	樹脂部品部門	63.3	当社自動車部品の購入先 役員の兼任等...有
エヌピーサービス(株)	静岡県富士宮市	千円 15,000	その他	100.0	当社事務処理に関する業務の委託先 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
エヌピー化成(株)	群馬県佐波郡	千円 75,000	樹脂部品部門	30.0	樹脂原料の購入先 役員の兼任等...有
東泉プラスト(株)	静岡県富士市	千円 45,000	樹脂部品部門	29.0	当社自動車部品の購入先 役員の兼任等...有
日本プラスト運輸(株)	静岡県富士市	千円 20,000	その他	30.0	当社製品の運送業務の委託先 役員の兼任等...有
(その他の関係会社)					
本田技研工業(株) (注) 5	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具 及び原動機の製 造及び販売	(被所有) 24.5	当社製品の販売及び材料の仕入先

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたしません。

3 議決権の所有割合の [ ] 内は、間接所有割合で内数であります。

4 ニートン・オート・プロダクツ及び中山富拉司特工業有限公司については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ニートン・オート・プロダクツ	中山富拉司特工業有限公司
(1) 売上高	22,124,514千円	11,958,962千円
(2) 経常利益	1,092,413千円	864,196千円
(3) 当期純利益	1,093,006千円	603,926千円
(4) 純資産額	1,481,458千円	7,230,086千円
(5) 総資産額	15,611,538千円	9,605,116千円

5 有価証券報告書の提出会社であります。

6 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年3月末時点で3,227,646千円であります。

7 平成25年5月31日の取締役会決議をもって解散方針を決議し、現在清算の手続き中であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	938 (233)
北米	2,913 (479)
中国	704 (137)
東南アジア	1,144 (532)
合計	5,699 (1,381)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を( )外数で記載しております。

2 従業員数は前連結会計年度に比べ1,348人増加しております。これは北米の連結子会社における生産拡大に伴う増加等によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
955 (191)	39.3	16.2	5,333

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	955 (191)
合計	955 (191)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておりませんが、当社の労働組合は、日本プラスト労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会に所属し、組合員数は777名(平成25年3月31日現在)でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要による個人消費の持ち直しが内需を下支えし、緩やかな回復の途上にあり、昨年末からの円高修正・株高で景況感の改善が見られるものの、欧州債務問題及び中国の景気減速により不安定な状況が続きました。

このような状況の中で、当連結会計年度における売上高は、北米・中国得意先の増産影響により前年同期比14.6%増の94,164百万円となりました。損益面では増収となるものの、北米地区における新機種立上げ生産トラブルが影響し、営業損失は383百万円（前年同期は2,435百万円の営業利益）、経常損失461百万円（前年同期比は2,396百万円の経常利益）となりました。また、客先の市場回収処置に伴う製品保証引当金繰入額1,409百万円を計上したことなどにより、当期純損失は3,612百万円（前年同期比は1,989百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数減により、39,227百万円と前年同期に比べ7,521百万円（16.0%）の減収となりました。営業利益は、減収影響より1,489百万円と前年同期に比べ746百万円（33.4%）の減益となりました。

#### 北米

北米の売上高は、主要得意先の生産台数増により38,125百万円と前年同期に比べ14,974百万円（64.6%）の増収となりました。営業損失は、新機種立上げ生産トラブル影響等により3,762百万円（前年同期は1,584百万円の営業損失）となりました。

#### 中国

中国の売上高は、主要得意先の生産台数増により14,688百万円と前年同期に比べ3,130百万円（27.0%）の増収となりました。営業利益は、材料費増等により1,168百万円と前年同期に比べ11百万円（0.9%）の減益となりました。

#### 東南アジア

東南アジアの売上高は、新車種受注等により2,123百万円と前年同期に比べ1,412百万円（198.6%）の増収となりました。営業利益は、増収効果等により616百万円と前年同期に比べ69百万円（12.6%）の増益となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。また、以下、「生産、受注及び販売の状況」、「設備の状況」についても同様であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、5,017百万円（93.8%）増加し、当連結会計年度末は10,364百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は949百万円（前年同期は4,795百万円の獲得）となりました。これは、仕入債務の減少2,487百万円をはじめ、税金等調整前当期純損失2,097百万円の計上等の資金減少要因が、減価償却費4,250百万円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は5,750百万円（前年同期は4,896百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,195百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は11,195百万円（前年同期は150百万円の使用）となりました。これは主に、長短借入による収入20,457百万円等の資金増加要因が、長短借入の返済による支出10,686百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	39,031,566	13.6
北米(千円)	38,706,146	44.8
中国(千円)	14,844,634	17.1
東南アジア(千円)	2,161,379	94.8
合計(千円)	94,743,726	10.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
日本	38,593,846	10.8	1,887,943	23.4
北米	39,570,489	48.8	4,231,943	97.4
中国	15,258,553	20.1	1,344,192	13.0
東南アジア	2,542,359	129.9	471,733	458.3
合計	95,965,248	14.6	7,935,813	60.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	39,227,633	16.0
北米(千円)	38,125,321	64.6
中国(千円)	14,688,228	27.0
東南アジア(千円)	2,123,635	198.6
合計(千円)	94,164,818	14.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	21,308,677	25.9	15,546,909	16.5
HONDA OF AMERICA	8,445,395	10.2	13,252,434	14.0
本田技研工業(株)	10,264,103	12.4	10,915,831	11.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの取り巻く環境は、米国経済の緩やかな回復、中国をはじめとする新興国経済の成長が期待できるものの、中国の反日影響、欧州通貨不安等全体としては不透明な状況が続いています。そんな中、強固な収益体質と安定した経営基盤を築き、継続的な成長により安全と樹脂のシステムインテグレーターとしての不動の地位を築くべく、“スピード・シンプル・集中”をスローガンに、以下の事を推進してまいります。

1. 経営環境の変化やお客様ニーズへの迅速な対応
2. 最強QCDDMへの挑戦
3. 他社を凌駕するグローバル競争力の確保
4. メリハリのある収益体質への変革
5. 従業員の安全確保、地球環境保護の推進

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定の産業、得意先への依存

当社グループは、自動車メーカー及び自動車関連部品メーカーに対し製品を供給しております。このため、各メーカーが製品を販売している日本、北米、欧州、アジアにおける経済情勢等の変化に伴う自動車需要の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その中でも、当社グループは、平成25年3月期において本田技研工業(株)及び同社グループへの販売割合が48.8%、日産自動車(株)及び同社グループへの販売割合が46.7%となっております。このため、これら得意先の販売が減少した場合や経営戦略や購買方針の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本田技研工業(株)は、期末日現在において当社の議決権の24.5%を所有しており、その他の関係会社に該当していません。

#### (2) 競争の激化

当社グループは、品質、コスト、供給、開発すべての領域において、お客様からの支持を得られるよう日々企業努力を重ねておりますが、グローバルでの自動車部品業界の競争はますます熾烈さを増してきております。このため、当社グループが競合先に対して優位な品質競争力、価格競争力の維持ができない場合や魅力ある商品開発ができない場合には、将来の成長を阻害し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 海外事業進出

当社グループは、北米及び中国等に子会社を設立しており、海外生産の比率は近年高まる傾向にあります。このため、これら地域において、予期しない法律・規制の制定及び変更、各国の政治情勢の変化、人材確保の困難等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品の品質

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001や自動車産業品質マネジメントシステムISO/TS16949:2002の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造、品質管理を行い、品質の保持、向上に努めております。

しかしながら、万一、製品の欠陥が発生した場合には、その欠陥内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料市況の変動

ハンドル、エアバッグ、樹脂部品等の当社グループの製品に用いられる鋼材、樹脂原料、マグネシウム地金等の原材料及び部品は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、部品種類の統合化や仕入先の絞込みによるスケールメリットの追求など、仕入コスト増加の回避に努めておりますが、原材料価格の高騰が、販売価格に転嫁できない場合や製造方法改善によるコストダウン等により吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの部品については、一部の取引先にその多くを依存しております。このため、これらの部品について、何らかの理由により主要な取引先から安定的な供給を受けられない場合は、当社グループの生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替・金利変動

当社グループの海外事業における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、設備投資資金や運転資金等を金融機関からの借入により賄っております。固定金利借入による調達やデリバティブ等の活用により、金利変動リスクの低減を図っておりますが、金利変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産保護

当社グループは、製造する製品に関する特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得することで当社グループが保有する技術等について保護を図っております。また、他社の知的財産権に対する侵害のないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性や損害賠償等の訴訟を起される可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、製品の生産・販売及び物流サービス等に遅延、混乱及び停止が生じる可能性があります。また、一つの地域でこれらの事象が発生した場合には、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱及び停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務による影響

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の運用結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、安全基準、有害物質や生産工場からの汚染物質排出レベルなどの様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っております。

しかしながら、将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や、これらの規制を遵守するための費用増加につながる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 借入金の財務制限条項について

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約内容	対価	契約期間
日本プラスト株式会社 (当社)	ニートン・オート・プロダクツ	米国	自動車用部品の設計、実験、製造、検査技術の供与	純売上の3%	平成25年1月～平成25年12月
日本プラスト株式会社 (当社)	中山富拉司特工業有限公司	中国	自動車用部品の設計、実験、製造、検査技術の供与	純売上の3%	平成25年1月～平成25年12月

## 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約内容	契約期間
日本プラスト株式会社 (当社)	モラーグループKG社	ドイツ	自動車の内外装樹脂部品の開発、設計、生産に関する業務の提携	平成25年1月～平成25年12月
	カルソニックカンセイ株式会社	日本	自動車の内外装樹脂部品の開発、設計、生産に関する業務の提携	平成24年9月～平成25年9月

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は自動車部品を主な事業とし安全部品、樹脂部品の専門メーカーとして常に顧客のニーズに応えるべく、新製品の開発と商品化に積極的に取り組んでおります。研究開発部門においては、これまで蓄積してきた材料技術や成形技術を基盤に、新機構や最適構成による利便性の高い製品の提供を実現しております。またシミュレーション解析技術を駆使した安全性能開発や、軽量化等の環境対応など、社会の要請とお客様に喜ばれる製品の創出に向け努めております。

当企業集団の開発活動は親会社（当社）を主体として行っております。日本では当社テクニカルセンターの安全開発部、内外装開発部、研究開発部、新機種技術部が主体となり、また北米ではニートン・オート・プロダクツの開発センター、また2011年からは中国の開発拠点を加え、グローバル研究開発全体で173名が携わっております。各拠点間のグローバルマーケティング戦略の構築により、今後も強く魅力ある製品を提案してまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,324百万円であり、各部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### 自動車部品事業

#### (1) 安全部品部門

ハンドル製品では、マグネシウム芯金や低比重樹脂材料による軽量化、ヒーター付ハンドルや高触感グリップ材料による機能性と操作性に加え、メタル調加飾、木目加飾等、高品位製品の開発も進めております。又、ハンドル中央に位置するエアバッグは小型化、軽量化に加え、ハンドルとのセット開発による安全性能の向上も重要なテーマとなります。さらに、原材料となるウレタンやバッグ基布、塗料、皮革等の有機溶剤低減やリサイクル等、環境に配慮した素材開発も推進しております。

助手席エアバッグ製品では、乗員保護性能と低加害性を両立した独自構造のモジュール開発に加え、室内の商品性を高めるシームレスリッドについて、ハードタイプではテア加工によるNPHS（Nihon Plast Hard Surface）、ソフトタイプではウレタン成形技術を活かしたNPSS（Nihon Plast Soft Surface）の製品化を実現、また軽量化、コンパクト化を軸に、安全と樹脂の融合技術により高機能、高品位な製品開発を推進しております。

側面衝突対応エアバッグ製品では、多様な衝突形態に対応したバッグ圧力保持機構、車体構造に対応した独自機構、狭小空間における安定展開を可能とするバッグ折り技術等、最適化開発を推進しております。また設計要求品質の安定生産を可能とする自動加工技術に加え、生産管理システム、品質管理システムとの連携強化により、高効率で信頼度の高い製品を提供しております。

当研究開発の成果としましては安全部品の専門メーカーとしての地位を確たるものとし、将来に向けた受注拡大、コスト低減、更には環境対応等に貢献できるものと考えております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は855百万円であります。

#### (2) 樹脂部品部門

外装樹脂製品では、フェンダープロテクターの超薄肉射出成形による軽量化技術の他部品への拡大展開、カウルトップカバーではガラスとのリップ一体嵌合構造による品質の安定化を図っております。又、空気抵抗の軽減により燃費向上に寄与するエアスポイラー、ディフレクター類等の機能部品に加え、新規開発部品としては走行時のロードノイズ低減に寄与するホイールレゾネータの製品化を実現しております。

内装樹脂製品では、ベンチレーターの超薄型化や高機能化、デザインの多様化対応、また風向、風量の最適化開発のスピードアップを可能とした気流解析シミュレーション技術を駆使し、室内空間の快適性を提案しています。さらにコンソール、グローブボックス等の機能部品における利便性の向上、各部パネルへの多彩な加飾技術も工法開発との連携により製品化を実現しております。

当研究開発活動の成果としましては、機能、性能の向上とコスト競争力の両立を背景として、新規受注の拡大や魅力ある商品提供等に貢献するものと考えております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は468百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、38,404百万円（前連結会計年度末は31,115百万円）となり、7,288百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、26,473百万円（前連結会計年度末は24,113百万円）となり、2,360百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産が増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、35,776百万円（前連結会計年度末は27,826百万円）となり、7,949百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金の増加等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12,502百万円（前連結会計年度末は8,377百万円）となり、4,124百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加及び社債発行等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、16,598百万円（前連結会計年度末は19,023百万円）となり、2,425百万円減少いたしました。その主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」、(2)「キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要」、(1)「業績」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、自動車部品事業を主としております。当連結会計年度は、モデルチェンジに対応した設備を中心に日本1,861百万円、北米2,181百万円、中国1,003百万円、東南アジア312百万円の総額5,358百万円の投資を実施いたしました。

所要資金は、自己資金及び借入金等で充ちいたしました。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
富士工場 (静岡県富士宮市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 生産設備	1,247,140	619,224	2,117,701 (65)	17,702	247,081	4,248,851	204
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 生産設備	690,271	689,548	528,710 (85)	3,196	324,912	2,236,639	148
九州工場 (福岡県築上郡)	日本	安全部品及 び樹脂部品 生産設備	834,117	287,979	261,426 (40)	13,405	41,351	1,438,280	154

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
日本化研 株式会社	本社・工場 (静岡県 富士市)	日本	樹脂部品 生産設備	148,940	1,744	348,000 (10)	10,131		508,815	32

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
ニートン・ オート・ プロダクツ	本社・工場 (米国 オハイオ州)	北米	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	650,642	1,457,960	41,764 (184)		186,078	2,336,445	650
ニホン プラスト メヒカーナ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	北米	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	220,061	468,025	88,143 (33)		407,836	1,184,067	1,371
ニホン プラスト インドネシ ア	本社・工場 (インドネシ ア ブカシ)	その他	安全部品 生産設備	350,423	281,567	25,122 (20)		47,074	704,187	539
ニートン・ ルーム	本社・工場 (米国ジョー ジア州)	北米	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	635,474	467,661	39,753 (141)		315,424	1,458,313	143
中山富拉司 特工業有限 公司	本社・工場 (中国広東 省)	中国	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	464,531	975,925	441,950 (101)		485,353	2,367,761	455
ニホン プラスト タイランド	本社・工場 (タイ王国ラ ヨン県)	その他	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	383,759	894,643	203,654 (64)		101,420	1,583,477	605
ニホン マグネシオ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	北米	安全部品 生産設備	147,721	381,970	15,989 (20)		53,015	598,697	103
武漢富拉司 特汽車零部 件有限公司	本社・工場 (中国湖北 省)	中国	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	912,944	724,324	161,677 (48)		170,791	1,969,739	249
ニートン・ オート・ メヒカーナ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	北米	安全部品 生産設備	413,233	22,823	177,091 (49)		46,247	659,396	646



- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
ニートン・ ローム	本社・工場 (米国 ジョージア州)	北米	安全部品及び 樹脂部品生産 設備	1式	10年	80,466	762,094

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	富士工場 (静岡県富士宮市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 の生産設備	899,676		借入金	平成25年4月	平成26年3月	(注)1
	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 の生産設備	1,225,242		借入金	平成25年4月	平成26年3月	(注)1
	九州工場 (福岡県築上郡)	日本	安全部品及 び樹脂部品 の生産設備	31,251		借入金	平成25年4月	平成26年3月	(注)1
	テクニカルセンター (静岡県富士宮市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 の試験研究 用設備	93,290		借入金	平成25年4月	平成26年3月	(注)1
ニホン プラスト メヒカーナ	本社・工場 (メキシコケレタロ州)	北米	安全部品及 び樹脂部品 の生産設備	1,917,720		借入金	平成25年1月	平成25年12月	(注)2
中山富拉司 特工業有限 公司	本社・工場 (中国広東省)	中国	安全部品及 び樹脂部品 の生産設備	1,904,343		自己資金	平成25年1月	平成25年12月	(注)1
武漢富拉司 特汽車零部 件有限公司	本社・工場 (中国湖北省)	中国	安全部品及 び樹脂部品 の生産設備	716,982		借入金	平成25年1月	平成25年12月	(注)2

- (注) 1. 主にモデルチェンジ及び合理化等に対応するための設備投資であり、生産能力の増加は殆どありません。  
 2. 完成後の増加能力は、算定が困難なため記載を省略しています。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,410,000	19,410,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月28日(注)	4,000,000	19,410,000	1,200,000	3,206,062	1,200,000	3,184,500

(注) 1. 第三者割当 発行価格600円 資本組入額300円

割当先 本田技研工業株式会社

2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,382百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替えすることを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	12	102	29	12	12,270	12,438	
所有株式数(単元)		12,220	1,704	80,284	1,497	12	98,325	194,042	5,800
所有株式数の割合(%)		6.30	0.88	41.37	0.78	0.00	50.66	100.00	

(注) 1 自己株式2,982,398株は「個人その他」に29,823単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数も同数であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	4,000,000	20.60
広瀬 信	静岡県富士市	1,568,000	8.07
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,429,000	7.36
株式会社ダイセル	大阪府大阪市北区梅田3丁目4番5号	1,000,000	5.15
有限会社コウシン	静岡県富士市青葉町422番地	664,000	3.42
日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号	558,500	2.87
伊藤忠プラスチック株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号	317,200	1.63
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	310,000	1.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	309,000	1.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	308,100	1.58
計		10,463,800	53.90

(注) 1 当社は、自己株式2,982,398株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 「日本プラスト日峰持株会」の所有株式数には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式が158,472株含まれております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,982,300		
	(相互保有株式) 普通株式 167,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,254,600	162,546	
単元未満株式	普通株式 5,800		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		162,546	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15号	2,982,300		2,982,300	15.36
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市前田306番 地	9,000	123,000	132,000	0.68
日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		35,300	35,300	0.18
計		2,991,300	158,300	3,149,600	16.22

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22	12,408
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( - )				
保有自己株式数	2,982,398		2,982,398	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図ると共に、安定配当を継続することを基本方針としております。  
当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。  
これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。  
当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円50銭（うち中間配当4円50銭）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質強化とコスト競争力を高めるため有効投資してまいりたいと思っております。次期以降も安定的な配当を継続できるよう業績の維持向上に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	73,924	4.50
平成25年6月27日 定時株主総会決議	49,282	3.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月	第73期 平成23年3月	第74期 平成24年3月	第75期 平成25年3月
最高(円)	719	435	926	736	710
最低(円)	150	167	357	525	386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	471	460	498	535	533	567
最低(円)	400	386	432	451	498	501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	広瀬 信 (昭和26年10月16日生)	昭和57年4月 当社入社 昭和62年6月 同 取締役 昭和63年6月 同 常務取締役 平成3年6月 同 専務取締役 平成5年6月 同 代表取締役社長(現任) 平成6年3月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役会長(現任) 平成9年7月 ニートン・オート・プロダクツ取締役会長(現任) 平成11年5月 東泉プラスチック株式会社取締役(現任) 平成12年4月 ニートン・ローム取締役会長(現任) 平成15年3月 中山富拉司特工業有限公司董事長(現任) 平成16年11月 ニホンプラスチックタイランド取締役(現任) 平成19年4月 ニホンマグネシオ取締役(現任) 平成20年8月 武漢富拉司特汽車零部件有限公司董事長(現任) 平成21年6月 ニホンプラスチックインドネシア監査役(現任) 平成22年11月 ニートン・オート・メヒカーナ取締役(現任)	(注) 2	1,568,000
常務取締役		須藤 亘 (昭和28年5月20日生)	昭和51年4月 当社入社 平成14年1月 ニートン・オート・プロダクツ副社長 平成17年4月 当社生産管理部長 平成19年6月 同 取締役 平成20年5月 エヌビー化成株式会社取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役第二営業部長 平成21年6月 ニホンプラスチックインドネシア取締役(現任) 平成23年6月 当社常務取締役 営業本部長 平成23年6月 中山富拉司特工業有限公司董事(現任) 平成24年6月 当社常務取締役(現任) 平成24年6月 日本プラスチック運輸株式会社取締役(現任) 平成24年6月 武漢富拉司特汽車零部件有限公司董事(現任) 平成24年6月 エヌビーサービス株式会社取締役(現任) 平成25年1月 ニホンプラスチックタイランド取締役(現任)	(注) 2	7,900
常務取締役	管理本部長	鈴木 睦男 (昭和30年6月10日生)	昭和60年2月 当社入社 平成15年1月 同 企画室長兼監査室長 平成17年1月 同 経営企画室長 平成21年6月 同 取締役 平成21年10月 同 取締役経理部長 平成22年4月 同 取締役総務部長 平成22年5月 エヌビーサービス株式会社取締役(現任) 平成23年4月 当社取締役 管理本部長 兼 総務部長 平成24年6月 当社常務取締役 平成24年6月 ニホンプラスチックインドネシア取締役(現任) 平成24年6月 中山富拉司特工業有限公司董事(現任) 平成25年1月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役(現任) 平成25年3月 当社常務取締役 管理購買本部長 兼 経理部長 平成25年6月 同 常務取締役 管理本部長 兼 経理部長(現任)	(注) 2	2,400

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	北米事業統括	永野 博久 (昭和33年9月18日生)	昭和57年4月 平成17年6月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年3月 平成25年3月 平成25年3月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 ニートン・オート・プロダクツ副社長 当社経営企画室長 同 経営管理部長 同 取締役 ニホンプラストインドネシア監査役(現任) 当社取締役 管理購買本部長 兼 経理部長 当社常務取締役 北米事業統括(現任) ニートン・オート・プロダクツ取締役社長(現任) ニートン・ローム取締役(現任) ニホンプラストメヒカーナ取締役(現任) ニホンマグネシオ取締役(現任) ニートン・オート・メヒカーナ取締役(現任)	(注)2	4,400
取締役	中国事業統括	向 笠 完 (昭和28年9月3日生)	昭和51年4月 平成15年1月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 同 総務部長 同 取締役 ニホンプラストインドネシア監査役(現任) 中山富拉司特工業有限公司副総経理 同 董事総経理(現任) 中国事業統括(現任) 武漢富拉司特汽車零部件有限公司監事(現任)	(注)2	5,600
取締役	品質本部長	渡辺 隆雄 (昭和33年12月12日生)	昭和56年4月 平成20年7月 平成20年11月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 同 中国第二準備室長 武漢富拉司特汽車零部件有限公司董事総経理 当社取締役 品質本部長(現任) ニホンプラストインドネシア取締役(現任) ニホンプラストメヒカーナ取締役(現任) ニートン・オート・プロダクツ取締役(現任)	(注)2	4,000
監査役 (常勤)		内海 厚志 (昭和24年9月9日生)	昭和43年9月 平成11年1月 平成15年1月 平成15年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 同 総務部長 ニートン・オート・プロダクツ副社長 当社取締役 同 取締役業務監査室長 同 監査役(現任)	(注)3	22,100
監査役		松下 正美 (昭和23年6月14日生)	昭和48年4月 平成3年4月 平成13年9月 平成15年3月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社協和銀行入行 株式会社協和埼玉銀行 長岡支店長 株式会社あさひ銀行 執行役員 地域営業推進部長 株式会社りそな銀行 執行役員 リスク統括部担当 昭和リース株式会社 取締役社長 株式会社レオパレス21 監査役 当社監査役(現任)	(注)4	



役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		深澤久仁汎 (昭和21年7月21日生)	昭和45年4月 平成7年5月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成24年6月	株式会社日本興業銀行入行 同 仙台支店長 同 検査部長 同 常任監査役 常和興産株式会社(現常和ホールディングス)常務執行役員 同 常務取締役管理本部長 興銀システム開発株式会社(現みずほ情報総研)監査役 J S R 株式会社常勤監査役 東邦亜鉛株式会社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)5	
計						1,614,400

- (注) 1. 監査役松下正美及び深澤久仁汎は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間
  3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
  4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
  5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
  6. 当社では、取締役会の監督機能と執行機能の分離による意思決定の迅速化および業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、ニートン・ローム取締役社長 堀川尚希、生産本部長兼新機種管理部長 内田宏巳、経営企画室長 新浜隆則、開発本部長兼MCR REAP推進室長 杉山剛夫、国内工場統括兼九州工場長 榎澤淳一、アジア事業統括兼ニホンプラスチックタイランド取締役社長 根岸久雄、購買本部長兼資材部長 森 昭彦、営業本部長 石川智張で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスにおける基本方針として、積極的かつ迅速な情報公開の他、経営の透明性を確保することが重要と認識しております。

当社のトップマネジメントシステムは、従来より役員会（取締役会・常務会）の開催頻度も高く、全取締役参画のもと十分な論議を尽くしての意思決定や、他部門の情報・ノウハウのトランスファーとして機能し、スピードアップや活性度の度合いは高いものと認識しております。従って当社では、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う現行の「一体型運営」に一層磨きをかけてまいります。

また、グループ経営における意思決定と業務執行にあたっては、専門化した各子会社に権限を委譲しておりますが、重要事項及び各社の業況については、当社取締役会及び常務会にて審議するとともに、グループ全社に非常勤で当社から取締役もしくは監査役を派遣し、管理・監督体制を整えております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会・常務会・役員連絡会

取締役会は原則月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行います。なお、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る目的として、取締役社長を含む常務取締役以上による常務会を原則隔週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。また、他部門の情報・ノウハウのトランスファーを図る目的として全取締役参画の役員連絡会を原則隔週1回の開催を行っております。

当社定款における定め概要

##### a. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### b. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

##### c. 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

##### d. 自己株式取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行できるように取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### e. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

##### f. 取締役及び監査役の責任免除等

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分発揮して、期待された役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

## コーポレート・ガバナンスの実効性確保

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は、様々な分野に関する豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただける方で、かつ、独立性を確保できる方を選任することとしております。現状、監査役は3名（常勤監査役1名・非常勤監査役2名、内2名は社外監査役）で、社外監査役2名と当社の間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はございません。なお、会社法第427条第1項の規定により、当社は社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低限度額としております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社では、社外監査役を選任する上で、独立性に関する基準等は特別定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

当社の監査役は、「監査役監査規程」及び「監査役監査基準」に基づき、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会及び経営会議等の重要会議への出席や、業務監査室と緊密な連携を保ち、当社各部門及び国内外の子会社等の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人との連携につきましては、会計監査計画、監査結果報告等定期的を実施し、積極的に意見及び情報の交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

当年度の取締役、監査役及び社外役員の報酬等の総額ほかは、下表の通りであります。

## a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	198,639	99,814		37,500	61,325	14
監査役 (社外監査役を除く。)	10,010	8,610			1,400	1
社外役員	9,350	8,670			680	3

(注) 退職慰労金は当事業年度にかかる役員退職慰労引当金繰入額であります。

## b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役が受ける報酬等については、一定金額報酬として定めることとし、会社の業績、経済情勢、従業員給与、同職位の取締役の支給実績、その他報酬に影響を及ぼす事項等を勘案し相当と思われる額を基本としております。

取締役及び監査役の個人別の報酬内容の決定については、この基本方針に準拠し内規に基づき定めております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、報酬額及び在任年数等を勘案し内規に基づき定めております。

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、公正で透明な経営の確保に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山下和俊氏（継続監査年数4年）、石崎勝夫氏（継続監査年数2年）であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、会計士補等3名、その他4名であります。

内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して内部監査スケジュール、監査の実施状況を定期的に報告し、連携をとっており、人員は業務監査室に3名であります。

なお、当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、顧問弁護士、顧問税理士にも適宜助言・指導を受けることのできる体制になっており、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

## (3) コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業推進活動にあたり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、平成17年10月3日より社内に日本プラスト・コーポレートガバナンス委員会（NCG委員会）及び企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備を図るとともに、「日本プラスト・コーポレートガバナンス・チェックリスト」により、実態の把握と評価を行っております。

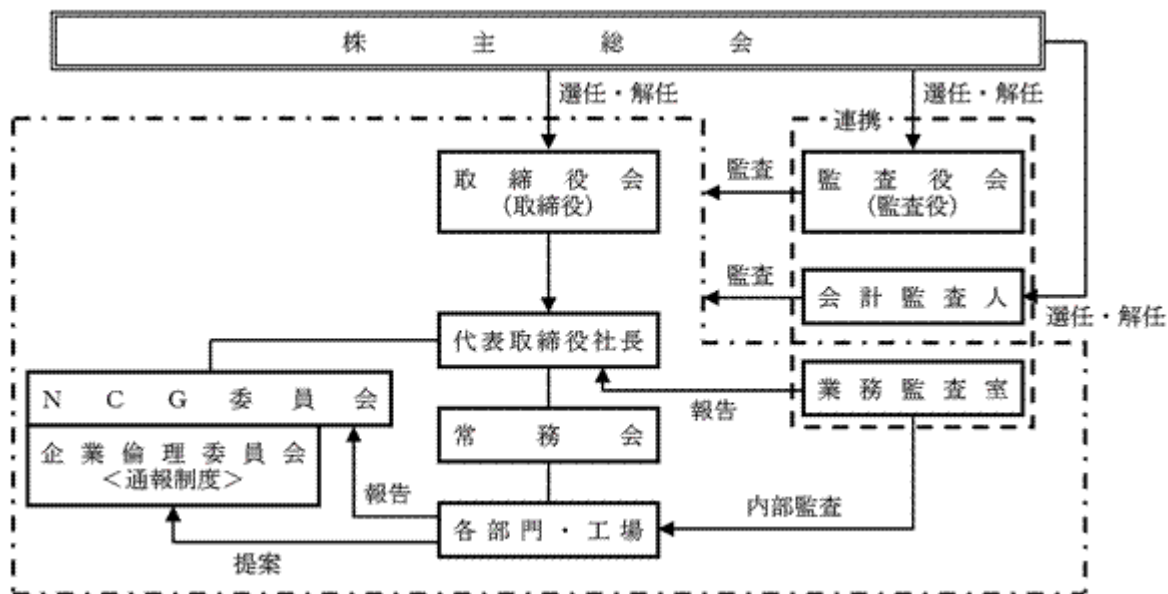
また、平成19年10月1日には、情報セキュリティ強化指針として「日本プラスト・セキュリティ・ポリシー」を、更に平成20年2月18日には財務報告の健全性確保を目的として「財務報告に係る内部統制の構築・評価の基本方針書」を定め内部統制システムの一層の整備強化をはかっております。

また、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を監査するために、社長直属の「業務監査室」が、当社全部門及び国内外の子会社を対象として、業務の遂行が適正に行われているかを監査しております。

## (4) タイムリーディスクロージャー

コーポレート・ガバナンスの根拠を成す情報開示につきましては、弊社ホームページに掲載し、株主各位、投資家のみなさまへの情報開示を推進しております。

## (5) 当社のコーポレート・ガバナンス体制図



## (6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 1,416,139千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ダイセル	686,164	365,725	仕入先との持合い
カルソニックカンセイ株式会社	270,113	136,407	得意先
日産車体株式会社	147,772	127,970	得意先
伊藤忠商事株式会社	99,788	90,109	仕入先との持合い
株式会社静岡銀行	99,549	84,815	取引銀行との持合い
オーデリック株式会社	27,000	30,213	持合い
株式会社クボタ	31,000	24,645	得意先
株式会社みずほフィナンシャルグループ	149,691	20,208	取引銀行との持合い
第一生命保険株式会社	165	18,859	持合い
株式会社りそなホールディングス	29,447	11,219	取引銀行との持合い
株式会社パイオラックス	4,840	10,696	仕入先
J S R 株式会社	5,775	9,621	仕入先
日産自動車株式会社	9,600	8,457	得意先
株式会社岡三証券グループ	14,000	4,886	持合い
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,333	351	持合い

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ダイセル	686,542	512,160	仕入先との持合い
日産車体株式会社	147,772	172,006	得意先
伊藤忠商事株式会社	104,676	118,389	仕入先との持合い
カルソニックカンセイ株式会社	275,369	116,481	得意先
株式会社静岡銀行	99,549	105,521	取引銀行との持合い
オーデリック株式会社	27,000	95,715	持合い
株式会社クボタ	31,000	41,478	得意先
株式会社みずほフィナンシャルグループ	149,691	29,788	取引銀行との持合い
第一生命保険株式会社	165	20,872	持合い
株式会社りそなホールディングス	29,447	14,370	取引銀行との持合い
株式会社岡三証券グループ	14,000	12,376	持合い
株式会社パイオラックス	4,840	12,061	仕入先
J S R 株式会社	5,775	11,041	仕入先
日産自動車株式会社	9,600	8,688	得意先
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,333	590	持合い

## (2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	24,000		24,000	
連結子会社				
計	24,000		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である中山富拉司特工業有限公司及びニホンプラスチックカーナは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬12,097千円、非監査業務報酬2,084千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるニートン・オート・プロダクツ、中山富拉司特工業有限公司及びニホンプラスチックカーナは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬33,472千円、非監査業務報酬3,090千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,346,883	10,364,071
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 14,242,709	<sup>3</sup> 13,129,203
製品	1,441,574	1,864,395
原材料	5,378,452	7,045,820
仕掛品	942,089	1,098,177
貯蔵品	1,398,242	1,286,997
繰延税金資産	716,625	539,328
その他	1,652,353	3,078,752
貸倒引当金	3,709	2,678
流動資産合計	31,115,223	38,404,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 16,188,443	<sup>2</sup> 17,523,562
減価償却累計額	8,863,059	9,766,076
建物及び構築物(純額)	7,325,384	7,757,486
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 26,418,953	<sup>2</sup> 29,791,658
減価償却累計額	20,253,803	22,307,502
機械装置及び運搬具(純額)	6,165,150	7,484,155
工具、器具及び備品	29,937,499	30,738,003
減価償却累計額	28,292,308	28,928,757
工具、器具及び備品(純額)	1,645,190	1,809,246
土地	<sup>2</sup> 4,283,771	<sup>2</sup> 4,290,035
リース資産	697,832	782,392
減価償却累計額	524,872	620,232
リース資産(純額)	172,959	162,159
建設仮勘定	1,160,231	727,967
有形固定資産合計	20,752,688	22,231,050
無形固定資産		
ソフトウェア	54,576	255,342
リース資産	11,026	7,739
その他	242,751	619,960
無形固定資産合計	308,354	883,042
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,703,878	<sup>1</sup> 2,154,562
長期貸付金	6,101	7,948
繰延税金資産	766,513	602,678
その他	589,632	607,409
貸倒引当金	14,160	13,200
投資その他の資産合計	3,051,966	3,359,399
固定資産合計	24,113,009	26,473,492
資産合計	55,228,232	64,877,560



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 14,135,239	3 12,647,676
短期借入金	2 6,177,900	2 15,067,076
1年内償還予定の社債	-	340,000
リース債務	89,313	61,806
未払法人税等	1,020,406	133,871
未払費用	2,931,937	2,171,491
繰延税金負債	128,335	205,802
賞与引当金	897,198	935,149
役員賞与引当金	75,000	37,500
製品保証引当金	520,938	1,740,048
その他	3 1,850,611	3 2,436,289
流動負債合計	27,826,881	35,776,712
固定負債		
社債	-	1,360,000
長期借入金	2 4,319,087	2 6,483,320
リース債務	103,364	116,452
繰延税金負債	474,025	964,149
退職給付引当金	2,863,271	2,871,459
役員退職慰労引当金	421,333	393,763
その他	196,703	313,215
固定負債合計	8,377,785	12,502,360
負債合計	36,204,667	48,279,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206,062	3,206,062
資本剰余金	3,184,500	3,184,500
利益剰余金	18,249,183	14,488,763
自己株式	2,064,192	2,065,987
株主資本合計	22,575,554	18,813,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,961	741,640
為替換算調整勘定	4,718,296	3,608,954
その他の包括利益累計額合計	4,266,334	2,867,313
少数株主持分	714,345	652,461
純資産合計	19,023,565	16,598,486
負債純資産合計	55,228,232	64,877,560

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	82,168,084	94,164,818
売上原価	2, 3 73,833,645	2, 3 87,730,249
売上総利益	8,334,439	6,434,569
販売費及び一般管理費	1, 2 5,898,570	1, 2 6,817,710
営業利益又は営業損失( )	2,435,868	383,141
営業外収益		
受取利息	102,519	60,095
受取配当金	32,921	35,496
投資不動産賃貸料	65,389	65,389
持分法による投資利益	25,274	-
固定資産売却益	16,156	46,510
助成金収入	81,234	-
雑収入	191,994	216,588
営業外収益合計	515,490	424,081
営業外費用		
支払利息	263,862	289,091
機械・工具等処分損	117,771	87,145
持分法による投資損失	-	3,986
為替差損	79,033	26,679
雑損失	93,729	95,433
営業外費用合計	554,397	502,335
経常利益又は経常損失( )	2,396,961	461,395
特別利益		
固定資産売却益	4 3,396	-
特別利益合計	3,396	-
特別損失		
製品保証引当金繰入額	-	5 1,409,936
減損損失	-	6 225,893
割増退職金	10,966	-
特別損失合計	10,966	1,635,829
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,389,392	2,097,225
法人税、住民税及び事業税	1,325,114	917,249
法人税等調整額	935,810	709,255
法人税等合計	389,304	1,626,504
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	2,000,087	3,723,729
少数株主利益又は少数株主損失( )	10,858	111,158
当期純利益又は当期純損失( )	1,989,229	3,612,571

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	2,000,087	3,723,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,212	289,809
為替換算調整勘定	432,282	1,173,785
その他の包括利益合計	<u>1 330,070</u>	<u>1 1,463,594</u>
包括利益	<u>1,670,017</u>	<u>2,260,135</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,658,817	2,213,550
少数株主に係る包括利益	11,199	46,584

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,206,062	3,206,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,206,062	3,206,062
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,184,500	3,184,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,184,500	3,184,500
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	16,407,803	18,249,183
当期変動額		
剰余金の配当	147,849	147,848
当期純利益又は当期純損失( )	1,989,229	3,612,571
当期変動額合計	1,841,380	3,760,420
当期末残高	18,249,183	14,488,763
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,062,383	2,064,192
当期変動額		
自己株式の取得	1,808	1,794
当期変動額合計	1,808	1,794
当期末残高	2,064,192	2,065,987
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,735,982	22,575,554
当期変動額		
剰余金の配当	147,849	147,848
当期純利益又は当期純損失( )	1,989,229	3,612,571
自己株式の取得	1,808	1,794
当期変動額合計	1,839,571	3,762,215
当期末残高	22,575,554	18,813,339

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	349,747	451,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,214	289,679
当期変動額合計	102,214	289,679
当期末残高	451,961	741,640
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	4,285,670	4,718,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432,625	1,109,341
当期変動額合計	432,625	1,109,341
当期末残高	4,718,296	3,608,954
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,935,923	4,266,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330,411	1,399,020
当期変動額合計	330,411	1,399,020
当期末残高	4,266,334	2,867,313
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	720,645	714,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,300	61,884
当期変動額合計	6,300	61,884
当期末残高	714,345	652,461
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	17,520,705	19,023,565
当期変動額		
剰余金の配当	147,849	147,848
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,989,229	3,612,571
自己株式の取得	1,808	1,794
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336,711	1,337,136
当期変動額合計	1,502,859	2,425,078
当期末残高	19,023,565	16,598,486

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,389,392	2,097,225
減価償却費	3,723,536	4,250,009
減損損失	-	225,893
のれん償却額	963	963
貸倒引当金の増減額( は減少)	558	1,991
賞与引当金の増減額( は減少)	10,312	33,300
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	37,500
退職給付引当金の増減額( は減少)	50,307	20,426
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	81,872	27,570
製品保証引当金の増減額( は減少)	49,944	1,214,502
受取利息及び受取配当金	135,441	95,592
支払利息	263,862	289,091
持分法による投資損益( は益)	25,274	3,986
有形固定資産処分損益( は益)	114,463	40,635
売上債権の増減額( は増加)	2,003,794	2,146,450
たな卸資産の増減額( は増加)	1,727,705	985,647
仕入債務の増減額( は減少)	1,987,524	2,487,807
未払消費税等の増減額( は減少)	53,040	41,645
その他	958,971	1,335,093
小計	5,528,898	1,074,334
利息及び配当金の受取額	137,347	97,198
利息の支払額	264,220	294,202
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	606,467	1,827,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,795,558	949,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,294,970	5,195,815
有形固定資産の売却による収入	244,683	136,362
投資有価証券の取得による支出	19,759	23,382
投資有価証券の売却による収入	287	-
貸付けによる支出	3,191	3,549
貸付金の回収による収入	5,660	2,051
無形固定資産の取得による支出	-	554,956
定期預金の払戻による収入	246,200	-
その他	75,407	110,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,896,497	5,750,118

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	418,058	7,612,702
長期借入れによる収入	2,361,645	4,434,830
長期借入金の返済による支出	2,449,316	2,277,212
社債の発行による収入	-	1,700,000
自己株式の取得による支出	49	12
配当金の支払額	147,849	147,848
リース債務の返済による支出	315,265	112,073
少数株主への配当金の支払額	17,500	15,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,276	11,195,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,200	522,141
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	267,415	5,017,187
現金及び現金同等物の期首残高	5,614,299	5,346,883
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,346,883	1 10,364,071

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

(海外子会社)

ニートン・オート・プロダクツ  
ニホンプラスチックメヒカーナ  
ニホンプラスチックインドネシア  
ニートン・ローム  
中山富拉司特工業有限公司  
ニホンプラスチックタイランド  
ニホンマグネシオ  
武漢富拉司特汽車零部件有限公司  
ニートン・オート・メヒカーナ

(国内子会社)

日本化研株式会社  
エヌピーサービス株式会社

(2) 非連結子会社の数 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

エヌピー化成株式会社  
東泉プラスチック株式会社  
日本プラスチック運輸株式会社

(2) 持分法を適用しない会社数 0社

(3) 持分法適用の関連会社(エヌピー化成株式会社)については、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 在外連結子会社の決算日は、12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 国内連結子会社の事業年度末日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。



デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ 製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。

ロ 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（但し、金型については、個別法による原価法、また貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、主として当該国の会計処理基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～9年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込み額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品に係わる市場回収処置に伴う損失の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金の利息  
ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、その金額が僅少な場合には発生日に全額償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理について  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### 1. 概要

##### (1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

##### (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

#### 2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

#### 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた297,327千円は、「ソフトウェア」54,576千円、「その他」242,751千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた208,151千円は、「固定資産売却益」16,156千円、「雑収入」191,994千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において総額で表示しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、比較を容易にするため、当連結会計年度より「短期借入金の純増額」として純額で表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示していた8,761,655千円及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた8,343,596千円は、「短期借入金の純増額」418,058千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	160,354千円	152,978千円

2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。  
担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,425,275千円	1,242,901千円
機械装置及び運搬具	190,054	109,811
土地	3,331,840	3,273,188
計	4,947,170	4,625,902

債務金額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,517,212千円	1,831,412千円
長期借入金	1,915,859	3,384,447
計	3,433,071	5,215,859

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	170,457千円	118,392千円
支払手形	1,335,212	1,058,926
その他(設備支払手形)	155,181	103,885

当社は、金融機関3行との間に協調融資方式(シンジケート方式)によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当該コミットメントライン契約の総額	千円	4,000,000千円
貸出実行残高		
差引額		4,000,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造材料、運搬費	1,680,484千円	2,888,549千円
役員及び従業員給料手当	1,333,332	1,473,970
賞与引当金繰入額	274,092	211,384
役員賞与引当金繰入額	75,000	37,500
退職給付費用	104,187	91,738
役員退職慰労引当金繰入額	52,875	65,530
減価償却費	173,009	183,601
製品保証引当金繰入額	140,527	205,796

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1,641,931千円	1,324,134千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
20,657千円	81,628千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	2,890千円	- 千円
建物及び構築物	391	-
機械装置及び運搬具	114	-
計	3,396	-

5 製品保証引当金繰入額は、当社グループの市場回収処置に伴う費用であります。

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県富士市	生産設備	土地及び建物等

当社グループでは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、グループピングを行っております。

当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、当該固定資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に225,893千円計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物123,958千円、土地58,651千円、機械装置及び運搬具34,427千円及びその他8,855千円であります。

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により算定しており、査定価格等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	119,717千円	434,673千円
組替調整額	122	
税効果調整前	119,595	434,673
税効果額	17,383	144,864
その他有価証券評価差額金	102,212	289,809
為替換算調整勘定：		
当期発生額	432,282	1,173,785
その他の包括利益合計	330,070	1,463,594

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,410,000	-	-	19,410,000
合計	19,410,000	-	-	19,410,000
自己株式				
普通株式	3,024,974	2,887	-	3,027,861
合計	3,024,974	2,887	-	3,027,861

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,887株は、単元未満株式の買取による増加77株及び持分法適用会社が取  
 得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2,810株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,924	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	73,924	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,924	利益剰余金	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,410,000	-	-	19,410,000
合計	19,410,000	-	-	19,410,000
自己株式				
普通株式	3,027,861	3,439	-	3,031,300
合計	3,027,861	3,439	-	3,031,300

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,439株は、単元未満株式の買取による増加22株及び持分法適用会社を取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分3,417株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,924	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	73,924	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,282	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	5,346,883千円	10,364,071千円
現金及び現金同等物	5,346,883	10,364,071

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	117,266千円	80,950千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、当社におけるCAD用EWSシステム等(「工具、器具及び備品」)及び国内子会社における金型(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	28,192	80,901
1年超	242,375	681,627
合計	270,567	762,529



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主に短期）及び設備投資資金（長期）であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行うことによりリスク低減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額( ) (千円)	時価( ) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,346,883	5,346,883	
(2) 受取手形及び売掛金	14,242,709	14,242,709	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,537,624	1,537,624	
(4) 支払手形及び買掛金	(14,135,239)	(14,135,239)	
(5) 短期借入金	(6,177,900)	(6,177,900)	
(6) 長期借入金	(4,319,087)	(4,330,062)	10,974
(7) デリバティブ取引	(5,380)	(5,380)	

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( ) で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額( ) (千円)	時価( ) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,364,071	10,364,071	
(2) 受取手形及び売掛金	13,129,203	13,129,203	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,995,683	1,995,683	
(4) 支払手形及び買掛金	(12,647,676)	(12,647,676)	
(5) 短期借入金	(15,067,076)	(15,067,076)	
(6) 一年内償還予定の社債	(340,000)	(340,000)	
(7) 社債	(1,360,000)	(1,360,271)	271
(8) 長期借入金	(6,483,320)	(6,448,630)	34,690
(9) デリバティブ取引	(2,121)	(2,121)	

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( ) で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額等によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 一年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(9) 金利スワップの時価は金融機関より提示された価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含め記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	166,254	158,878

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,346,883	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,242,709	-	-	-
合計	19,589,593	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,364,071	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,129,203	-	-	-
合計	23,493,274	-	-	-

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,609,386					
長期借入金	1,568,513	1,903,413	1,356,273	613,700	445,700	
合計	6,177,900	1,903,413	613,700	613,700	445,700	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	12,455,804					
社債	340,000	340,000	340,000	340,000	340,000	
長期借入金	2,611,271	1,989,899	2,231,793	1,384,066	877,560	
合計	15,407,076	2,329,899	2,571,793	1,724,066	1,217,560	

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,412,775	734,268	678,506
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,412,775	734,268	678,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	124,848	136,760	11,911
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	124,848	136,760	11,911
合計	1,537,624	871,029	666,595

(注) 1 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 166,254千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,960,441	854,530	1,105,910
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,960,441	854,530	1,105,910
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	35,242	39,884	4,641
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	35,242	39,884	4,641
合計	1,995,683	894,414	1,101,269

(注) 1 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 158,878千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	251,126	251,126	5,380	5,380
	合計	251,126	251,126	5,380	5,380

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	150,000	150,000	2,121	2,121
	合計	150,000	150,000	2,121	2,121

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000,000	800,800	-
	合計		1,000,000	800,800	-

(注)(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、キャッシュバランスプラン型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成22年4月1日付けで、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）へ移行いたしました。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	140,751百万円	140,010百万円
年金財政計算上の給付債務の額	163,335百万円	164,426百万円
差引額	22,583百万円	24,416百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.87% (平成23年3月分)

当連結会計年度 3.03% (平成24年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度21,754百万円、当連結会計年度19,710百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	4,106,501	4,571,773
年金資産(千円)	1,265,596	1,481,995
未積立退職給付債務( - )(千円)	2,840,905	3,089,778
未認識数理計算上の差異(千円)	61,988	274,554
未認識過去勤務債務(千円)	84,354	56,235
退職給付引当金( - - )(千円)	2,863,271	2,871,459

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	197,663	203,823
利息費用(千円)	76,953	81,093
期待運用収益(千円)	25,492	25,312
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	76,529	38,639
過去勤務債務の費用処理額(千円)	28,118	28,118
厚生年金掛金等(千円)	223,992	219,928
退職給付費用(千円) ( + + + + + )	521,527	490,054

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.3%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	336,477千円	231,525千円
製品保証引当金	180,075	598,077
未払費用	44,014	30,248
棚卸資産	54,144	87,209
繰越税額控除	162,786	49,901
その他	119,944	49,552
小計	897,442	1,046,513
評価性引当額	180,816	507,185
合計	716,625	539,328
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,003,020千円	990,069千円
役員退職慰労引当金	149,910	139,000
投資有価証券評価損	124,960	125,002
出資金評価損	285,360	282,400
繰越欠損金	280,223	1,154,554
その他	117,833	195,748
小計	1,961,307	2,886,774
評価性引当額	889,480	1,584,742
繰延税金負債(固定)との相殺	305,313	699,353
合計	766,513	602,678
繰延税金資産合計	1,483,139	1,142,006
繰延税金負債(流動)		
その他	128,335	205,802
合計	128,335	205,802
繰延税金負債(固定)		
資産買換差益積立金	35,607千円	35,607千円
固定資産圧縮積立金	55,314	55,314
その他有価証券評価差額金	214,549	359,413
子会社の留保利益金	62,243	516,102
減価償却費	411,622	697,063
小計	779,338	1,663,502
繰延税金資産(固定)との相殺	305,313	699,353
合計	474,025	964,149
繰延税金負債合計	602,361	1,169,952
繰延税金資産(負債)の純額	880,777	27,945



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	-
住民税均等割	0.5	-
海外子会社における税率差異	13.5	-
未実現利益	0.9	-
外国源泉税	0.7	-
評価性引当額	25.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.8	-
その他	4.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、静岡県において、賃貸用の土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,758千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,249千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	206,501	206,501
期中増減額	-	-
期末残高	206,501	206,501
期末時価	1,396,085	1,625,530

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、中国等の現地法人がそれぞれ担当し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	46,749,103	23,150,754	11,557,232	710,994	82,168,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,990,016	6,668	818,109	5,984,332	13,799,127
計	53,739,119	23,157,423	12,375,342	6,695,326	95,967,211
セグメント利益又は損失( )	2,236,190	1,584,593	1,180,292	547,024	2,378,913
セグメント資産	35,645,109	13,126,593	10,180,421	4,559,821	63,511,946
その他の項目					
減価償却費	2,361,817	717,318	359,631	284,769	3,723,536
持分法適用会社への投資額	160,354				160,354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,698,239	1,949,630	1,362,300	570,226	5,580,397

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	39,227,633	38,125,321	14,688,228	2,123,635	94,164,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,935,665	42,999	784,072	7,610,714	15,373,451
計	46,163,298	38,168,321	15,472,300	9,734,349	109,538,270
セグメント利益又は損失( )	1,489,394	3,762,279	1,168,607	616,448	487,829
セグメント資産	41,492,053	22,902,657	12,567,744	6,988,084	83,950,540
その他の項目					
減価償却費	2,299,309	1,134,327	473,307	343,064	4,250,009
持分法適用会社への投資額	152,978				152,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,861,014	2,181,731	1,003,331	312,767	5,358,845

## 4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,967,211	109,538,270
セグメント間取引消去	13,799,127	15,373,451
連結財務諸表の売上高	82,168,084	94,164,818

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,378,913	487,829
セグメント間取引消去	2,619	34,503
その他の調整額	54,335	139,191
連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	2,435,868	383,141

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,511,946	83,950,540
全社資産(注)	3,376,226	3,544,284
その他の調整額	11,659,939	22,617,264
連結財務諸表の資産合計	55,228,232	64,877,560

(注) 全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金並びに投資不動産)であります。

## 5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、量的重要性が増したことに伴い、「その他」に含めておりました「東南アジア」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	安全部品	樹脂部品	その他	合計
外部顧客への売上高	48,653,618	33,451,622	62,843	82,168,084

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	中国	その他	合計
45,621,621	23,150,754	11,726,446	1,669,262	82,168,084

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	中国	東南アジア	合計
10,985,219	4,551,647	3,075,451	2,140,368	20,752,688

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	21,308,677	日本
本田技研工業(株)	10,264,103	日本
HONDA OF AMERICA	8,445,395	北米

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	安全部品	樹脂部品	その他	合計
外部顧客への売上高	56,098,225	38,033,003	33,590	94,164,818

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	中国	その他	合計
37,497,774	38,125,321	14,930,967	3,610,754	94,164,818

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	中国	東南アジア	合計
10,013,240	6,196,271	3,733,873	2,287,665	22,231,050

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	15,546,909	日本
HONDA OF AMERICA	13,252,434	北米
本田技研工業(株)	10,915,831	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	東南アジア	全社・消去	合計
減損損失	225,893	-	-	-	-	225,893

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

前連結会計年度

種類	会社名	所在地	資本金	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	(百万円) 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造及び販売	直接 24.5	当社製品の販売及び材料の仕入	営業取引(製品の販売)	10,264,103	売掛金	1,939,935
							営業取引(材料の仕入)	1,524,796	買掛金	25,825

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度

種類	会社名	所在地	資本金	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	(百万円) 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造及び販売	直接 24.5	当社製品の販売及び材料の仕入	営業取引(製品の販売)	10,915,831	売掛金	1,426,603
							営業取引(材料の仕入)	1,496,499	買掛金	19,910

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提出し、交渉の上決定しております。
2. 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度

種類	会社名	所在地	資本金(千円)	事業内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	東泉プラスト株式会社	静岡県富士市	45,000	自動車用合成樹脂部品の製造	直接 29.0	当社自動車部品の購入先 役員の兼任	自動車樹脂部品の購入	2,447,322	支払手形及び買掛金	634,168
							原材料・部品の支給	621,505	流動資産 その他	139,045
関連会社	日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市	20,000	運送業	直接 30.0	当社自動車部品の購入先 役員の兼任	製品の運送	350,493	支払手形及び買掛金	76,630
									未払費用	51,526

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

## 当連結会計年度

種類	会社名	所在地	資本金 (千円)	事業内容	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	東京プラスト 株式会社	静岡県 富士市	45,000	自動車用 合成樹脂 部品の製 造	直接 29.0	当社自動車部品 の購入先 役員の兼任	自動車樹脂 部品の購入	1,962,275	支払手 形及び 買掛金	293,809
							原材料・部 品の支給	566,510	流動資 産 その他	71,657
関連 会社	日本プラスト 運輸 株式会社	静岡県 富士市	20,000	運送業	直接 30.0	当社自動車部品 の購入先 役員の兼任	製品の運送	183,859	支払手 形及び 買掛金	61,200
									未払費 用	33,783

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 東京プラスト株式会社の購入価格は当社製品の販売価格と関連会社提出の見積原価を基に双方の交渉によって決定しております。
- (2) 日本プラスト運輸株式会社の運送代については運送業の基準相場と提示された見積価格を基に双方の交渉によって決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度

種類	会社名	所在地	資本金	事業内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子会社	HONDA OF AMERICA	米国 オハイオ 州	(百万US\$) 578	輸送用機 械器具及 び原動機 の製造及 び販売	間接 24.5	当社子会社の 製品の販売	営業取引 (製品の販売)	8,445,395	売掛金	750,277

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

## 当連結会計年度

種類	会社名	所在地	資本金	事業内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子会社	HONDA OF AMERICA	米国 オハイオ 州	(百万US\$) 578	輸送用機 械器具及 び原動機 の製造及 び販売	間接 24.8	当社子会社の 製品の販売	営業取引 (製品の販売)	13,252,434	売掛金	958,864

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提出し、交渉の上決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,117円63銭	973円58銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額( )	121円41銭	220円54銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 又は当期純損失金額( )(千円)	1,989,229	3,612,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額( )(千円)	1,989,229	3,612,571
期中平均株式数(株)	16,383,582	16,380,477

( 重要な後発事象 )

当社は、平成25年5月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本化研株式会社を解散することを決議いたしました。

1 解散の理由

当社が63.3%出資する日本化研株式会社は、昭和63年1月に子会社化し、主に当社向けに自動車用部品の製造・販売を行ってまいりましたが、最近の経済環境及び事業環境を勘案し、同社を解散・清算することを決定いたしました。

2 解散する子会社の概要(平成25年3月31日現在)

- (1) 名称 日本化研株式会社
- (2) 事業内容 自動車部品の製造及び販売
- (3) 出資比率 当社63.3%

3 解散時期

2013年8月までに清算完了の予定です。

4 子会社等の状況、負債総額

- (1) 資産総額 895,886千円
- (2) 負債総額 660,159千円

5 当該解散による損失見込額及び影響活動等へ及ぼす影響

現在算定中であります。

また、当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日本プラスチック	第1回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 25.3.29		1,700,000 (340,000)	0.5	なし	平成年月日 30.3.30

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
340,000	340,000	340,000	340,000	340,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,609,386	12,455,804	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,568,513	2,611,271	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	89,313	61,806		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,319,087	6,483,320	1.9	平成26年4月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	103,364	116,452		平成26年4月～ 平成30年1月
その他有利子負債				
合計	10,689,666	21,728,655		

(注) 1 平均利率については、年間利息を期中平均残高で除した加重平均利率を記載しております。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,989,899	2,231,793	1,384,066	877,560
リース債務	47,073	43,334	20,637	5,406

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	23,888,339	47,842,490	70,830,360	94,164,818
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(千円)	652,902	440,476	192,173	2,097,225
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( )(千円)	480,537	76,272	912,345	3,612,571
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	29.33	4.65	55.69	220.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	29.33	33.99	51.04	164.85

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,554,011	1,283,116
受取手形	<sup>4</sup> 421,993	<sup>4</sup> 203,257
売掛金	<sup>1</sup> 10,280,114	<sup>1</sup> 7,150,688
製品	310,355	236,668
原材料	1,478,417	1,513,495
仕掛品	649,284	541,451
貯蔵品	890,122	698,615
前払金	<sup>1</sup> 665,649	<sup>1</sup> 420,484
前払費用	4,403	10,307
未収入金	<sup>1</sup> 244,755	<sup>1</sup> 614,331
繰延税金資産	645,876	389,164
その他	<sup>1</sup> 60,159	<sup>1</sup> 189,979
貸倒引当金	3,709	2,678
流動資産合計	17,201,434	13,248,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 8,894,882	<sup>2</sup> 9,023,043
減価償却累計額	5,434,753	5,646,343
建物(純額)	3,460,128	3,376,699
構築物	<sup>2</sup> 714,292	<sup>2</sup> 713,512
減価償却累計額	651,002	660,459
構築物(純額)	63,289	53,052
機械及び装置	<sup>2</sup> 14,153,084	<sup>2</sup> 14,107,215
減価償却累計額	12,140,077	12,309,993
機械及び装置(純額)	2,013,007	1,797,221
車両運搬具	214,498	187,344
減価償却累計額	186,781	169,737
車両運搬具(純額)	27,717	17,606
工具、器具及び備品	25,140,396	26,056,140
減価償却累計額	24,267,795	25,386,842
工具、器具及び備品(純額)	872,600	669,297
土地	<sup>2</sup> 3,350,516	<sup>2</sup> 3,350,516
リース資産	391,404	234,199
減価償却累計額	229,704	82,171
リース資産(純額)	161,699	152,028
建設仮勘定	-	495
有形固定資産合計	9,948,959	9,416,917

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	-	205,528
リース資産	11,026	7,739
その他	433	277
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,460</b>	<b>213,545</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,043,856	1,416,139
関係会社株式	5,259,775	4,687,611
出資金	3,513	3,513
関係会社出資金	1,984,000	1,984,000
従業員長期貸付金	3,458	3,382
関係会社長期貸付金	-	5,150,000
長期前払費用	191,425	153,915
差入保証金	29,843	26,251
繰延税金資産	755,338	589,097
その他	256,203	265,155
貸倒引当金	14,160	3,648,143
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,513,253</b>	<b>10,630,924</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>19,473,674</b>	<b>20,261,388</b>
<b>資産合計</b>	<b>36,675,108</b>	<b>33,510,270</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1, 4 4,854,597	1, 4 3,021,011
買掛金	1 5,417,969	1 3,284,478
短期借入金	551,200	4,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,445,800	2 1,760,000
1年内償還予定の社債	-	340,000
リース債務	89,134	51,168
未払金	712,815	361,713
未払費用	1 1,055,787	1 752,396
未払法人税等	806,154	46,310
預り金	101,494	69,701
賞与引当金	885,000	601,000
役員賞与引当金	75,000	37,500
製品保証引当金	473,634	184,305
設備関係支払手形	1, 4 954,445	4 758,760
<b>流動負債合計</b>	<b>17,423,033</b>	<b>15,968,346</b>
<b>固定負債</b>		
社債	-	1,360,000
長期借入金	2 1,767,000	2 3,307,000

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース債務	91,721	116,452
退職給付引当金	2,811,942	2,792,618
役員退職慰労引当金	420,271	390,576
その他	91,042	76,280
固定負債合計	5,181,977	8,042,927
負債合計	22,605,011	24,011,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206,062	3,206,062
資本剰余金		
資本準備金	3,184,500	3,184,500
資本剰余金合計	3,184,500	3,184,500
利益剰余金		
利益準備金	459,015	459,015
その他利益剰余金		
資産買換差益積立金	64,218	64,218
固定資産圧縮積立金	99,758	99,758
別途積立金	5,400,000	5,400,000
繰越利益剰余金	3,251,728	1,608,814
利益剰余金合計	9,274,720	4,414,178
自己株式	2,047,002	2,047,014
株主資本合計	13,618,281	8,757,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	451,815	741,269
評価・換算差額等合計	451,815	741,269
純資産合計	14,070,097	9,498,996
負債純資産合計	36,675,108	33,510,270

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 53,467,236	1 46,076,789
売上原価		
製品期首たな卸高	266,933	310,355
当期製品製造原価	2, 3 47,467,521	2, 3 41,158,099
合計	47,734,454	41,468,454
製品期末たな卸高	310,355	236,668
製品売上原価	3 47,424,099	3 41,231,786
売上総利益	6,043,136	4,845,003
販売費及び一般管理費		
荷造材料、運搬費	1,250,632	1,214,882
役員及び従業員給料手当	789,852	745,955
賞与引当金繰入額	145,140	95,559
役員賞与引当金繰入額	75,000	37,500
退職給付費用	103,877	91,536
役員退職慰労引当金繰入額	43,600	63,405
福利厚生費	170,604	131,346
外部委託料	266,673	271,303
賃借料	65,951	64,671
消耗器具備品費	127,223	58,999
旅費及び交通費	61,506	65,126
減価償却費	51,241	47,415
貸倒引当金繰入額	558	1,031
製品保証引当金繰入額	136,381	205,796
その他	388,553	420,194
販売費及び一般管理費合計	2 3,676,798	2 3,101,068
営業利益	2,366,338	1,743,934
営業外収益		
受取利息	312	30,881
受取配当金	1 216,140	1 364,460
為替差益	16,816	154,619
投資不動産賃貸料	65,389	65,389
助成金収入	81,234	-
雑収入	150,358	204,598
営業外収益合計	530,251	819,949
営業外費用		
支払利息	107,242	92,141
機械・工具等処分損	58,465	46,360
関係会社貸倒引当金繰入額	-	3,634,943
雑損失	16,169	113,111
営業外費用合計	181,877	3,886,557

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経常利益又は経常損失 ( )	2,714,712	1,322,673
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 3,282	-
特別利益合計	3,282	-
特別損失		
関係会社株式評価損	1,638,001	2,577,540
特別損失合計	1,638,001	2,577,540
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,079,993	3,900,213
法人税、住民税及び事業税	974,064	534,147
法人税等調整額	1,183,493	278,333
法人税等合計	209,429	812,480
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,289,422	4,712,693

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	30,800,437	65.2	25,482,622	62.0
労務費		6,308,973	13.3	5,672,706	13.8
経費		10,116,805	21.4	9,894,937	24.1
(うち減価償却費)		(2,192,960)		(2,159,130)	
(うち外注加工費)		(5,816,125)		(5,616,484)	
当期総製造費用		47,226,217	100.0	41,050,266	100.0
期首仕掛品たな卸高		890,589		649,284	
合計		48,116,806		41,699,551	
期末仕掛品たな卸高		649,284		541,451	
当期製品製造原価		47,467,521		41,158,099	

(注) 1 労務費に計上されている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	739,860千円	505,441千円
退職給付費用	422,364	399,048

## 2 原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定原価をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,206,062	3,206,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,206,062	3,206,062
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,184,500	3,184,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,184,500	3,184,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	459,015	459,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	459,015	459,015
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>資産買換差益積立金</b>		
当期首残高	59,256	64,218
当期変動額		
資産買換差益積立金の積立	4,961	-
当期変動額合計	4,961	-
当期末残高	64,218	64,218
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	92,051	99,758
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7,707	-
当期変動額合計	7,707	-
当期末残高	99,758	99,758
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	5,400,000	5,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,400,000	5,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,122,823	3,251,728
当期変動額		
資産買換差益積立金の積立	4,961	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の積立	7,707	-
剰余金の配当	147,849	147,848
当期純利益又は当期純損失( )	1,289,422	4,712,693
当期変動額合計	1,128,904	4,860,542
当期末残高	3,251,728	1,608,814
利益剰余金合計		
当期首残高	8,133,147	9,274,720
当期変動額		
剰余金の配当	147,849	147,848
当期純利益又は当期純損失( )	1,289,422	4,712,693
当期変動額合計	1,141,573	4,860,542
当期末残高	9,274,720	4,414,178
自己株式		
当期首残高	2,046,953	2,047,002
当期変動額		
自己株式の取得	49	12
当期変動額合計	49	12
当期末残高	2,047,002	2,047,014
株主資本合計		
当期首残高	12,476,758	13,618,281
当期変動額		
剰余金の配当	147,849	147,848
当期純利益又は当期純損失( )	1,289,422	4,712,693
自己株式の取得	49	12
当期変動額合計	1,141,523	4,860,554
当期末残高	13,618,281	8,757,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	349,597	451,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,217	289,454
当期変動額合計	102,217	289,454
当期末残高	451,815	741,269

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,826,355	14,070,097
当期変動額		
剰余金の配当	147,849	147,848
当期純利益又は当期純損失( )	1,289,422	4,712,693
自己株式の取得	49	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,217	289,454
当期変動額合計	1,243,741	4,571,100
当期末残高	14,070,097	9,498,996

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(但し、金型については、個別法による原価法、また貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～9年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込み額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品に係わる市場回収処置に伴う損失の支払いに備えるため、当社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(債権)		
売掛金	3,956,561千円	3,408,861千円
前払金	238,650	355,254
未収入金	222,464	459,633
その他	2,733	1,776
(債務)		
支払手形	584,530	232,830
買掛金	855,474	600,067
未払費用	96,148	43,176
設備関係支払手形	63,210	

2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。

担保提供資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,153,274千円	1,077,637千円
構築物	18,988	16,324
機械及び装置	144,448	109,811
土地	2,925,188	2,925,188
計	4,241,900	4,128,962

債務金額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内返済長期借入金	1,445,800千円	1,760,000千円
長期借入金	1,767,000	3,307,000
計	3,212,800	5,067,000

3 保証債務

(1) 関係会社の銀行借入金

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ニートン・オート・プロダクツ	5,667,660千円	ニートン・オート・プロダクツ 6,555,802千円
ニホンプラストメヒカーナ	1,021,000	ニホンプラストインドネシア 1,500,000
ニホンプラストインドネシア	675,000	ニホンプラストメヒカーナ 1,137,279
武漢富拉司特汽车零部件有限公司	644,841	武漢富拉司特汽车零部件有限公司 999,307
ニホンプラストタイランド	500,000	ニートン・ローム 939,900
		ニホンプラストタイランド 468,750
計	8,508,502	計 11,601,039

(2) 関係会社のリース料債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ニートン・ローム	286,580千円	ニートン・ローム 796,339千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	169,786千円	118,392千円
支払手形	1,320,135	1,035,893
設備支払手形	153,221	97,195

当社は、金融機関3行との間に協調融資方式（シンジケート方式）によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当該コミットメントライン契約の総額	千円	4,000,000千円
貸出実行残高		
差引額		4,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社への売上高	17,923,755千円	17,199,769千円
関係会社からの受取配当金	192,582	340,563

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,526,141千円	1,213,554千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前事業年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	6,761千円	86,216千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	2,890千円	-千円
建物	391千円	-千円
計	3,282千円	-千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,982,299	77	-	2,982,376
合計	2,982,299	77	-	2,982,376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取による増加77株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,982,376	22	-	2,982,398
合計	2,982,376	22	-	2,982,398

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取による増加22株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、CAD用EWSシステム等(「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,310	435
1年超	435	-
合計	1,745	435

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,687,918千円、関連会社株式74,517千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,049,084千円、関連会社株式56,011千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	336,477千円	226,577千円
製品保証引当金	180,075	69,483
未払費用	44,014	29,926
その他	161,636	96,428
小計	722,203	422,415
評価性引当額	76,327	33,250
合計	645,876	389,164
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,003,020千円	985,794千円
役員退職慰労引当金	149,910	137,873
投資有価証券評価損	124,960	123,664
出資金評価損	285,360	348,293
関係会社株式評価損	584,275	1,488,086
関係会社貸倒引当金	-	1,283,134
その他	106,657	98,263
小計	2,254,184	4,465,111
評価性引当額	1,193,533	3,426,082
繰延税金負債(固定)との相殺	305,312	449,931
合計	755,338	589,097
繰延税金資産合計	1,401,214	978,262
繰延税金負債(固定)		
資産買換差益積立金	35,607千円	35,607千円
固定資産圧縮積立金	55,314	55,314
その他有価証券評価差額金	214,390	359,008
小計	305,312	449,931
繰延税金資産(固定)との相殺	305,312	449,931
合計	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	1,401,214	978,262

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2	-
住民税均等割	1.0	-
試験研究費税額控除	13.7	-
評価性引当額	63.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.3	-
その他	2.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	856円49銭	578円23銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額( )	78円49銭	286円87銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 又は当期純損失金額( )(千円)	1,289,422	4,712,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額( )(千円)	1,289,422	4,712,693
期中平均株式数(株)	16,427,651	16,427,612

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
株式会社ダイセル	686,542	512,160
日産車体株式会社	147,772	172,006
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	200,000	139,698
伊藤忠商事株式会社	104,676	118,389
カルソニックカンセイ株式会社	275,369	116,481
株式会社静岡銀行	99,549	105,521
オーデリック株式会社	27,000	95,715
株式会社 クボタ	31,000	41,478
株式会社みずほフィナンシャルグループ	149,691	29,788
第一生命保険株式会社	165	20,872
その他 10銘柄	85,064	64,027
計	1,806,829	1,416,139
投資有価証券合計		1,416,139

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,894,882	163,702	35,541	9,023,043	5,646,343	231,270	3,376,699
構築物	714,292	335	1,115	713,512	660,459	10,571	53,052
機械及び装置	14,153,084	352,068	397,938	14,107,215	12,309,993	528,314	1,797,221
車両運搬具	214,498	5,130	32,284	187,344	169,737	13,448	17,606
工具、器具及び備品	25,140,396	1,080,104	164,360	26,056,140	25,386,842	1,280,378	669,297
土地	3,350,516			3,350,516			3,350,516
リース資産	391,404	80,950	238,154	234,199	82,171	80,474	152,028
建設仮勘定		131,507	131,012	495			495
有形固定資産計	52,859,075	1,813,799	1,000,407	53,672,466	44,255,548	2,144,457	9,416,917
無形固定資産							
ソフトウェア				215,299	9,770	9,770	205,528
リース資産				18,038	10,299	3,287	7,739
その他				3,119	2,842	155	277
無形固定資産計				236,458	22,912	13,214	213,545
長期前払費用	557,328	11,364	7,489	561,203	407,288	48,874	153,915

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型 856,582千円

機械及び装置 射出成形機 81,300千円

自動塗装機 32,900千円

塗装設備老朽化対策 28,000千円

移動式RIM設備 25,300千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 射出成形機3台 187,413千円

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,869	3,650,821		17,869	3,650,821
賞与引当金	885,000	601,000	885,000		601,000
役員賞与引当金	75,000	37,500	75,000		37,500
製品保証引当金	473,634		83,532	205,796	184,305
役員退職慰労引当金	420,271	63,405	93,100		390,576

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、必要見積額の減少によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,655
預金	
当座預金	1,071,337
普通預金	50,015
外貨預金	158,108
小計	1,279,460
合計	1,283,116

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊和繊維工業株式会社	202,789
株式会社マキタ沼津	468
合計	203,257

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	104,620
平成25年5月	56,659
平成25年6月	41,770
平成25年7月	207
合計	203,257

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産自動車株式会社	1,618,459
本田技研工業株式会社	1,426,603
カルソニックカンセイ株式会社	997,144
中山富拉司特工業有限公司	693,271
ニホンプラストメヒカーナ	679,256
その他	1,735,952
合計	7,150,688

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
10,280,114	45,975,415	49,104,841	7,150,688	87.2	69.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれています。

## 4) 製品

区分	金額(千円)
安全部品	129,746
樹脂部品	106,835
その他	86
合計	236,668

## 5) 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	
合成樹脂	70,652
非鉄金属	5,263
鋼材	8,442
その他	24,187
小計	108,545
部分品	
ハンドル	281,294
一般	1,123,655
小計	1,404,950
合計	1,513,495

## 6) 仕掛品

区分	金額(千円)
安全部品	335,556
樹脂部品	205,556
その他	339
合計	541,451

## 7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
金型・設備	629,289
消耗品類	56,223
包装資材	8,510
その他	4,591
合計	698,615

## 8) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ニートン・オート・プロダクツ	1,775,289
ニホンプラストタイランド	1,283,594
ニホンプラストインドネシア	813,421
本田技研工業株式会社	582,515
日本化研株式会社	161,779
その他	71,011
合計	4,687,611

## 9) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
中山富拉司特工業有限公司	1,184,000
武漢富拉司特汽車零部件有限公司	800,000
合計	1,984,000

## 10) 関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
ニホンプラストメヒカーナ	5,150,000
合計	5,150,000



## 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ダイセル	408,120
米新工業株式会社	286,320
岳南有機株式会社	197,730
株式会社チャレンジ	173,250
東泉プラスト株式会社	171,630
その他	1,783,961
合計	3,021,011

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	897,527
平成25年5月	814,864
平成25年6月	716,274
平成25年7月	592,346
合計	3,021,011

## 2) 買掛金

区分	金額(千円)
伊藤忠プラスチック株式会社	537,221
日本化薬株式会社	337,616
ニホンプラストタイランド	280,349
三井物産プラスチック株式会社	140,453
カナエ工業株式会社	125,187
その他	1,863,650
合計	3,284,478

## 3) 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	2,350,000
株式会社りそな銀行	1,340,000
株式会社静岡銀行	1,010,000
合計	4,700,000

## 4) 1年内返済の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	725,600
株式会社りそな銀行	651,200
株式会社静岡銀行	383,200
合計	1,760,000

## 5) 設備関係支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠マシンテクノス株式会社	129,020
株式会社フジ	103,220
株式会社日本陸送	58,900
株式会社榛名モールド	57,450
株式会社Y P K	56,100
その他	354,069
合計	758,760

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	259,767
平成25年5月	230,484
平成25年6月	173,725
平成25年7月	94,782
合計	758,760

## 6) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	1,417,400
株式会社みずほ銀行	978,600
株式会社静岡銀行	911,000
合計	3,307,000

## 7) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
未積立退職給付債務	3,010,937
未認識数理計算上の差異	274,554
未認識過去勤務債務	56,235
合計( + + )	2,792,618

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座以外) 証券会社等の口座管理機関								
取次所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.n-plast.co.jp/ir_bs.html">http://www.n-plast.co.jp/ir_bs.html</a>								
株主に対する特典	<p>1 対象株主 毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の方を対象とします。</p> <p>2 発行基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容(半期毎)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上、1,000株未満</td> <td>1,000円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上、10,000株未満</td> <td>2,000円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>3,000円分のクオカード</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容(半期毎)	100株以上、1,000株未満	1,000円分のクオカード	1,000株以上、10,000株未満	2,000円分のクオカード	10,000株以上	3,000円分のクオカード
保有株式数	優待内容(半期毎)								
100株以上、1,000株未満	1,000円分のクオカード								
1,000株以上、10,000株未満	2,000円分のクオカード								
10,000株以上	3,000円分のクオカード								

(注) 1. 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |   |                |                               |                           |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書   | 事業年度<br>(第74期) | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日   | 平成24年6月28日<br>東海財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類   |                |                               | 平成24年6月28日<br>東海財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書   | (第75期第1四半期)    | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日   | 平成24年8月10日<br>東海財務局長に提出。  |
|   | (第75期第2四半期)    | 自 平成24年7月1日<br>至 平成24年9月30日   | 平成24年11月12日<br>東海財務局長に提出。 |
|   | (第75期第3四半期)    | 自 平成24年10月1日<br>至 平成24年12月31日 | 平成25年2月12日<br>東海財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 |                |                               | 平成24年7月3日<br>東海財務局長に提出。   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

日本プラスチック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスチック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスチック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プラスチック株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本プラスチック株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。